

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

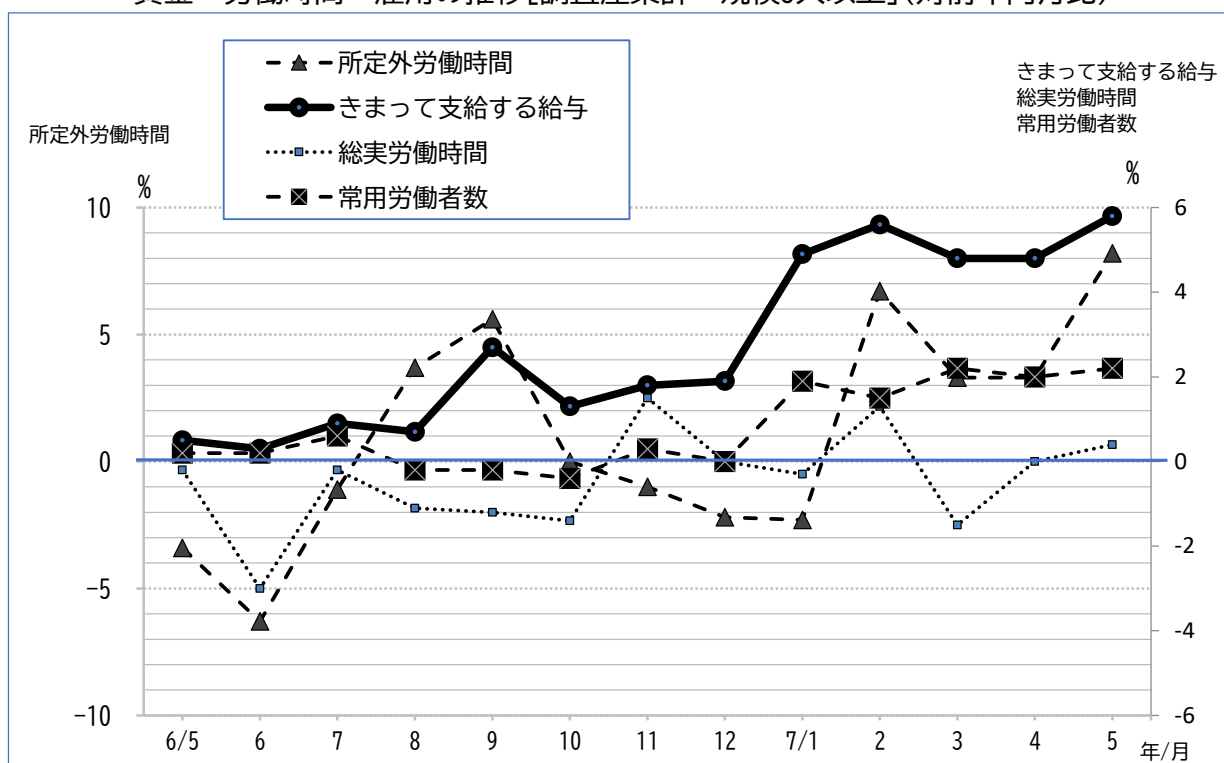
【令和7年5月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概 要 （事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、265,619円で対前年同月比5.8%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、137.6時間で対前年同月比0.4%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.2時間で対前年同月比8.2%の増加
- ◇ 「常用労働者数」は、306,703人で対前年同月比2.2%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分速報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。これに伴い、賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

1 賃金の動き

(規模5人以上)

5月の現金給与総額は、調査産業計で274,525円となり、前年同月に比べ6.0%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は265,619円で、前年同月に比べ5.8%増となった。

特に支払われた給与は8,906円であった。

実質賃金指数は79.4で、前年同月に比べ、2.3%増となった。

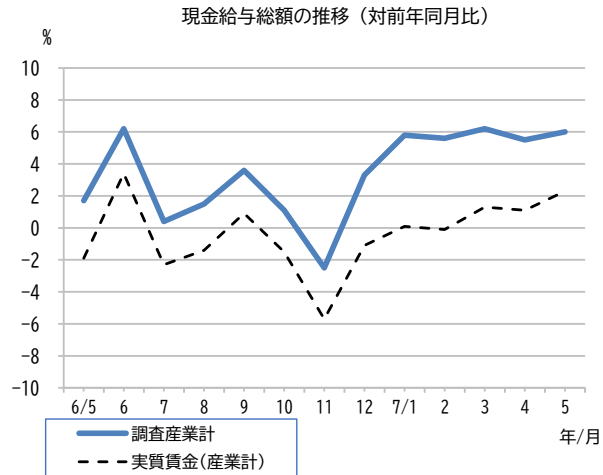


表1 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 274,525	% 6.0	円 265,619	% 5.8	円 247,952	% 5.3	円 17,667	円 8,906
建 設 業	402,734	27.1	354,117	11.9	328,224	9.4	25,893	48,617
製 造 業	313,342	△ 1.7	300,540	2.5	276,640	3.0	23,900	12,802
電気・ガス・熱・水道業	516,677	4.0	514,167	3.9	449,196	6.5	64,971	2,510
情 報 通 信 業	373,216	7.9	372,753	7.7	343,420	3.6	29,333	463
運 輸 業, 郵 便 業	280,929	4.3	280,639	4.3	256,284	5.1	24,355	290
卸 売 業, 小 売 業	228,073	22.4	213,689	19.7	202,507	18.2	11,182	14,384
金 融 業, 保 険 業	357,688	4.0	353,356	3.4	337,399	5.3	15,957	4,332
不動産業, 物品賃貸業	244,271	△ 11.6	244,271	0.3	224,090	△ 0.6	20,181	0
学術研究, 専門・技術サービス業	318,244	△ 0.3	317,741	△ 0.1	302,518	1.0	15,223	503
宿泊業, 飲食サービス業	96,186	2.3	96,186	2.4	92,196	1.3	3,990	0
生活関連サービス業, 娯楽業	289,101	43.4	289,101	43.5	286,349	45.8	2,752	0
教育, 学習支援業	304,281	△ 4.6	304,281	△ 4.5	293,595	△ 6.1	10,686	0
医 療, 福 祉	254,401	△ 1.7	254,084	△ 0.9	239,021	△ 0.5	15,063	317
複合サービス事業	289,903	1.5	285,583	3.5	267,012	3.1	18,571	4,320
サービス業 (他に分類されないもの)	233,518	16.4	229,512	15.2	204,660	10.0	24,852	4,006

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	円 286,787	% 1.3	円 283,461	% 2.6	円 260,577	% 1.6	円 22,884	円 3,326
建 設 業	359,245	△ 4.1	359,245	△ 4.0	330,429	△ 6.1	28,816	0
製 造 業	324,358	1.9	314,412	3.1	287,610	3.3	26,802	9,946
電気・ガス・熱・水道業	530,489	2.8	527,667	2.6	458,578	5.9	69,089	2,822
情 報 通 信 業	394,672	9.3	394,072	9.2	366,575	6.7	27,497	600
運 輸 業, 郵 便 業	218,467	△ 8.7	217,972	△ 8.7	183,833	△ 16.6	34,139	495
卸 売 業, 小 売 業	199,314	△ 10.2	199,152	△ 1.4	187,146	△ 3.1	12,006	162
金 融 業, 保 険 業	371,510	1.3	370,719	1.3	343,370	△ 2.1	27,349	791
不動産業, 物品賃貸業	304,170	△ 8.5	304,170	15.7	275,179	12.8	28,991	0
学術研究, 専門・技術サービス業	345,630	0.3	345,630	0.3	328,521	2.3	17,109	0
宿泊業, 飲食サービス業	112,967	△ 0.1	112,967	0.1	107,617	0.2	5,350	0
生活関連サービス業, 娯楽業	172,574	70.4	172,574	70.2	165,635	72.7	6,939	0
教育, 学習支援業	336,800	3.3	336,800	3.2	329,611	2.9	7,189	0
医 療, 福 祉	278,395	△ 1.9	278,201	△ 2.0	257,255	△ 1.9	20,946	194
複合サービス事業	298,200	2.2	293,426	3.2	268,497	1.8	24,929	4,774
サービス業 (他に分類されないもの)	232,824	17.3	231,168	17.6	200,490	11.2	30,678	1,656

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

5月の総実労働時間は、調査産業計で137.6時間で、前年同月に比べ0.4%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は128.4時間で前年同月に比べ0.1%減、所定外労働時間は9.2時間で、前年同月に比べ8.2%増となった。

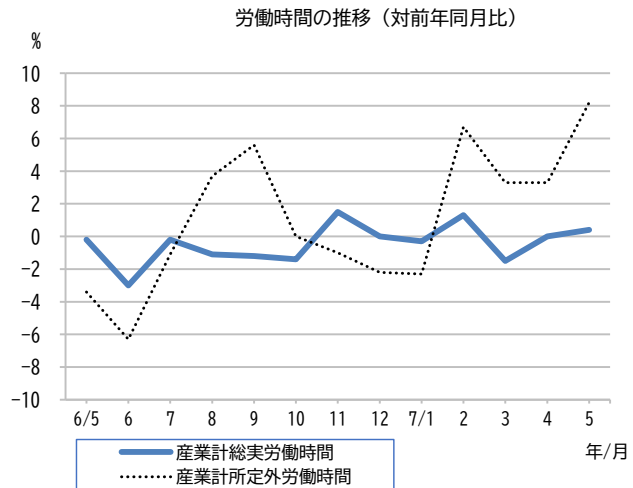


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本月	対前年同月差
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
調 査 産 業 計	137.6	0.4	128.4	△ 0.1	9.2	8.2	17.9	△ 0.2
建 設 業	157.9	6.2	145.1	3.8	12.8	45.3	18.4	△ 0.2
製 造 業	146.9	△ 0.6	137.3	△ 0.2	9.6	△ 5.9	18.2	0.0
電気・ガス・熱・水道業	154.2	△ 2.6	138.6	△ 2.0	15.6	△ 8.2	18.6	△ 0.5
情 報 通 信 業	158.4	1.5	145.6	△ 2.2	12.8	80.3	18.4	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	193.9	5.8	162.9	5.3	31.0	7.7	20.7	0.9
卸 売 業 , 小 売 業	129.2	10.0	123.3	8.1	5.9	73.4	18.2	△ 0.3
金 融 業 , 保 険 業	147.8	△ 4.4	138.3	△ 4.0	9.5	△ 9.5	18.7	△ 0.6
不動産業, 物品賃貸業	137.0	2.5	127.1	2.2	9.9	6.5	18.1	0.9
学術研究, 専門・技術サービス業	147.0	△ 1.2	139.3	△ 1.5	7.7	2.7	18.3	△ 0.4
宿泊業, 飲食サービス業	76.5	△ 4.1	73.2	△ 4.2	3.3	3.1	12.8	△ 0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	153.9	20.2	132.9	9.4	21.0	218.2	19.4	1.5
教育, 学習支援業	129.0	△ 16.0	122.8	△ 9.9	6.2	△ 63.9	17.4	△ 1.8
医 療 , 福 祉	131.4	△ 4.0	126.8	△ 4.6	4.6	15.0	18.4	△ 0.1
複合サービス事業	144.4	△ 3.7	135.6	△ 4.0	8.8	1.1	18.9	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	134.5	2.9	122.9	△ 0.1	11.6	52.6	17.7	△ 0.1

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本月	対前年同月差
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
調 査 産 業 計	139.5	△ 2.5	130.2	△ 2.5	9.3	△ 3.2	18.1	△ 0.1
建 設 業	161.4	△ 2.9	149.3	△ 4.2	12.1	17.5	19.3	△ 0.7
製 造 業	147.4	0.2	137.2	0.4	10.2	△ 1.9	18.1	0.0
電気・ガス・熱・水道業	154.6	△ 2.9	138.1	△ 1.9	16.5	△ 10.8	18.5	△ 0.5
情 報 通 信 業	157.1	0.4	145.9	△ 1.8	11.2	41.8	18.3	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	167.9	0.4	144.4	1.8	23.5	△ 7.1	19.7	0.4
卸 売 業 , 小 売 業	127.8	△ 2.3	121.9	△ 2.3	5.9	△ 1.6	18.6	0.8
金 融 業 , 保 険 業	148.4	△ 4.0	133.6	△ 7.3	14.8	40.9	18.7	△ 0.3
不動産業, 物品賃貸業	156.6	11.5	140.4	8.3	16.2	52.8	18.7	2.5
学術研究, 専門・技術サービス業	147.9	△ 0.3	141.3	1.5	6.6	△ 27.5	18.4	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	84.8	△ 3.8	80.7	△ 4.1	4.1	0.0	13.7	△ 0.6
生活関連サービス業, 娯楽業	113.8	35.6	107.6	32.5	6.2	129.6	17.3	3.5
教育, 学習支援業	130.8	△ 14.6	124.5	△ 9.9	6.3	△ 58.6	17.3	△ 1.9
医 療 , 福 祉	133.1	△ 7.3	128.8	△ 7.3	4.3	△ 10.5	18.2	△ 0.6
複合サービス事業	150.7	△ 2.7	139.5	△ 3.5	11.2	8.7	19.5	△ 0.5
サービス業(他に分類されないもの)	135.6	2.8	121.5	△ 1.3	14.1	56.6	17.6	△ 0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数（対前年同月比）およびパートタイム比率の推移

（規模5人以上）

5月の常用労働者数は、調査産業計で306,703人で、前年同月に比べ2.2%増となった。
常用労働者のうちパートタイム労働者は88,359人で、常用労働者に占める割合は28.8%であった。
労働異動率をみると、調査産業計で入職率2.07%、離職率1.97%であった。

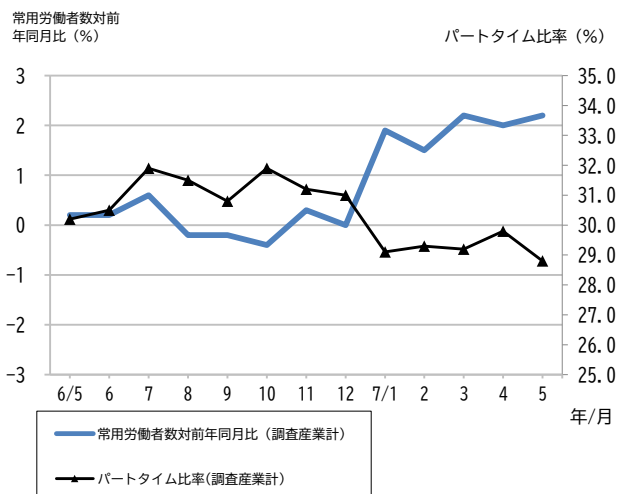


表5 本月末推計労働者、労働異動率（規模5人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	パートタイム労働者数							
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	306,703	2.2	88,359	28.8	6,329	2.07	6,022	1.97
建 設 業	19,333	△ 3.1	701	3.6	193	0.99	324	1.66
製 造 業	68,627	2.6	6,378	9.3	695	1.01	833	1.21
電気・ガス・熱・水道業	3,117	△ 2.6	33	1.1	17	0.55	14	0.45
情 報 通 信 業	5,392	2.7	280	5.2	18	0.33	14	0.26
運 輸 業， 郵 便 業	14,538	△ 1.9	1,285	8.8	192	1.34	21	0.15
卸 売 業， 小 売 業	51,313	1.2	26,332	51.3	1,313	2.56	1,219	2.38
金 融 業， 保 険 業	7,836	25.9	226	2.9	106	1.36	65	0.83
不動産業、物品賃貸業	2,673	△ 5.5	1,012	37.9	80	3.00	78	2.92
学術研究、専門・技術サービス業	8,171	2.1	810	9.9	117	1.45	42	0.52
宿泊業、飲食サービス業	22,181	9.2	18,839	84.9	1,047	4.81	642	2.95
生活関連サービス業、娯楽業	8,276	△ 6.7	3,032	36.6	295	3.29	984	10.98
教育， 学 習 支 援 業	19,771	△ 2.1	5,659	28.6	356	1.79	461	2.32
医 療， 福 祉	50,371	5.0	15,465	30.7	1,497	3.01	822	1.65
複合サービス事業	2,945	△ 1.6	688	23.4	54	1.82	73	2.46
サービス業（他に分類されないもの）	22,159	0.3	7,619	34.4	349	1.57	430	1.93

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率（規模30人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	パートタイム労働者数							
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	172,866	0.0	41,507	24.0	2,411	1.39	2,585	1.49
建 設 業	6,276	△ 1.0	208	3.3	85	1.37	35	0.56
製 造 業	51,339	1.0	3,865	7.5	580	1.13	664	1.29
電気・ガス・熱・水道業	2,773	△ 2.9	33	1.2	17	0.61	14	0.51
情 報 通 信 業	4,165	3.3	280	6.7	18	0.43	14	0.34
運 輸 業， 郵 便 業	8,478	△ 6.5	1,067	12.6	21	0.25	21	0.25
卸 売 業， 小 売 業	18,470	0.5	10,319	55.9	136	0.73	250	1.35
金 融 業， 保 険 業	3,605	48.2	155	4.3	62	1.73	42	1.17
不動産業、物品賃貸業	578	4.1	179	31.0	2	0.35	2	0.35
学術研究、専門・技術サービス業	4,381	1.9	234	5.3	21	0.48	10	0.23
宿泊業、飲食サービス業	6,120	△ 3.5	5,424	88.6	454	7.58	322	5.38
生活関連サービス業、娯楽業	2,632	△ 0.8	1,677	63.7	69	2.61	81	3.06
教育， 学 習 支 援 業	12,376	△ 6.6	2,847	23.0	93	0.75	198	1.59
医 療， 福 祉	33,006	0.0	9,228	28.0	468	1.42	534	1.61
複合サービス事業	2,093	△ 3.4	466	22.3	36	1.72	36	1.72
サービス業（他に分類されないもの）	16,574	△ 0.1	5,525	33.3	349	2.10	362	2.18

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和6年	100.1	1.5	91.8	△ 1.5	112.7	4.4	99.4	0.9	91.2	△ 2.0	110.0	3.7
令和6年 5	84.4	1.7	77.6	△ 1.9	98.0	11.4	99.2	0.5	91.3	△ 3.0	109.9	5.3
6	140.1	6.2	128.9	3.4	140.5	7.4	100.2	0.3	92.2	△ 2.3	111.2	4.0
7	119.7	0.4	109.5	△ 2.3	158.7	11.1	98.9	0.9	90.5	△ 1.8	110.9	3.8
8	83.7	1.5	76.3	△ 1.4	95.5	7.1	98.3	0.7	89.6	△ 2.2	109.0	3.0
9	84.4	3.6	77.1	0.9	92.9	4.5	100.2	2.7	91.6	0.1	110.0	3.1
10	82.0	1.1	74.5	△ 1.5	91.5	1.8	98.7	1.3	89.6	△ 1.3	110.5	2.8
11	88.1	△ 2.5	79.4	△ 5.7	97.4	4.7	100.5	1.8	90.6	△ 1.4	112.2	3.7
12	183.5	3.3	164.3	△ 1.1	216.0	2.6	100.4	1.9	89.9	△ 2.4	112.0	3.2
令和7年 1	87.5	5.8	77.2	0.1	92.7	4.3	102.7	4.9	90.6	△ 0.7	108.5	1.5
2	86.6	5.6	76.4	△ 0.1	90.8	0.9	104.3	5.6	92.1	△ 0.1	110.4	1.9
3	90.8	6.2	80.8	1.3	99.1	10.5	103.4	4.8	92.0	△ 0.1	110.3	1.9
4	89.7	5.5	79.7	1.1	97.0	4.3	105.5	4.8	93.8	0.4	114.3	3.2
5	89.5	6.0	79.4	2.3	96.3	△ 1.7	105.0	5.8	93.2	2.1	112.7	2.5

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和6年	97.2	△ 0.8	104.1	△ 0.1	96.5	△ 0.7	103.5	0.0	108.0	△ 1.5	112.6	△ 1.2
令和6年 5	96.1	△ 0.2	98.7	2.2	95.7	0.0	98.6	2.4	101.2	△ 3.4	100.0	△ 1.0
6	101.5	△ 3.0	108.9	△ 1.4	101.1	△ 2.7	109.0	△ 1.2	106.0	△ 6.3	107.8	△ 5.2
7	98.7	△ 0.2	105.3	△ 1.3	98.1	△ 0.1	104.7	△ 1.4	107.1	△ 1.1	113.7	1.7
8	92.4	△ 1.1	97.3	1.7	91.9	△ 1.3	96.6	1.0	100.0	3.7	106.9	11.2
9	97.1	△ 1.2	105.2	△ 1.2	96.0	△ 1.7	104.6	△ 1.2	113.1	5.6	113.7	△ 1.7
10	97.3	△ 1.4	103.7	△ 2.8	96.3	△ 1.3	102.8	△ 3.3	113.1	0.0	115.7	3.5
11	100.2	1.5	111.3	3.3	99.2	1.6	110.6	3.7	115.5	△ 1.0	121.6	0.0
12	97.6	0.0	107.5	0.9	96.9	0.2	106.7	1.3	108.3	△ 2.2	118.6	△ 4.7
令和7年 1	90.8	△ 0.3	92.1	△ 1.7	90.1	△ 0.1	92.6	△ 0.2	101.2	△ 2.3	85.3	△ 19.5
2	98.1	1.3	108.0	2.1	97.0	0.9	107.9	2.9	114.3	6.7	109.8	△ 6.6
3	95.3	△ 1.5	100.7	△ 2.5	94.0	△ 1.9	100.1	△ 2.0	114.3	3.3	107.8	△ 9.9
4	101.3	0.0	108.1	△ 0.7	100.4	△ 0.3	108.2	△ 0.6	114.3	3.3	105.9	△ 3.6
5	96.5	0.4	98.1	△ 0.6	95.6	△ 0.1	98.4	△ 0.2	109.5	8.2	94.1	△ 5.9

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.9	100.0	1.8	100.0	△ 3.3	100.0	6.4	100.0	1.7	100.0	△ 27.1
令和3年	100.4	0.4	95.2	△ 4.8	99.1	△ 0.9	93.1	△ 6.9	103.8	3.8	114.9	14.9
令和4年	100.3	△ 0.1	96.2	1.1	97.7	△ 1.3	93.3	0.2	109.3	5.3	121.5	5.8
令和5年	102.1	1.7	96.4	0.1	95.5	△ 2.4	95.3	2.1	123.2	12.6	103.6	△ 14.7
令和6年	102.4	0.3	95.5	△ 0.9	94.8	△ 0.7	94.8	△ 0.5	126.4	2.6	99.3	△ 4.2
令和6年 5	102.2	0.2	95.4	△ 2.0	95.5	△ 1.1	94.9	△ 1.4	123.1	3.1	97.1	△ 7.5
6	102.8	0.2	95.4	△ 2.1	95.7	△ 0.8	95.0	△ 1.7	125.2	2.5	96.0	△ 6.8
7	103.1	0.6	95.4	△ 1.2	94.0	△ 2.1	94.5	△ 1.3	131.3	6.6	101.1	△ 0.7
8	102.7	△ 0.2	95.2	△ 1.7	94.3	△ 1.8	94.5	△ 1.5	129.2	3.6	98.8	△ 3.9
9	102.6	△ 0.2	95.2	△ 1.4	95.2	△ 0.1	94.6	△ 1.1	126.1	△ 0.2	97.5	△ 3.8
10	102.7	△ 0.4	95.4	△ 0.7	93.7	△ 0.8	94.6	△ 0.6	130.6	0.1	99.7	△ 1.9
11	102.8	0.3	95.4	△ 0.7	94.8	△ 0.1	94.6	△ 0.6	127.9	1.1	99.7	△ 1.1
12	102.6	0.0	95.4	△ 0.7	94.8	0.3	94.7	△ 0.5	127.0	△ 0.9	98.7	△ 2.5
令和7年 1	103.9	1.9	96.7	0.4	98.8	3.9	96.5	0.6	120.6	△ 2.7	94.6	△ 2.1
2	103.5	1.5	96.3	0.0	98.1	2.9	95.3	△ 0.3	121.0	△ 1.7	101.8	2.0
3	103.6	2.2	96.5	1.9	98.3	4.7	96.1	2.9	120.6	△ 3.7	96.2	△ 6.5
4	104.3	2.0	98.1	2.5	98.2	2.8	97.7	3.3	123.9	0.2	98.5	△ 4.4
5	104.4	2.2	97.9	2.6	99.6	4.3	97.6	2.8	120.0	△ 2.5	97.4	0.3

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和6年	101.8	1.7	93.4	△ 1.3	109.6	4.8	101.9	0.6	93.5	△ 2.3	108.0	3.1
令和6年 5	82.8	1.0	76.2	△ 2.6	89.0	6.2	101.0	0.6	92.9	△ 2.9	106.9	3.3
6	149.1	7.1	137.2	4.3	144.3	9.8	102.5	0.7	94.3	△ 2.0	108.9	3.0
7	122.6	1.4	112.2	△ 1.2	158.5	14.7	102.0	0.8	93.3	△ 1.9	109.8	4.3
8	84.2	3.2	76.8	0.3	92.3	9.5	102.2	1.5	93.2	△ 1.5	108.6	4.2
9	84.2	2.1	77.0	△ 0.5	90.2	5.6	102.5	1.3	93.7	△ 1.3	109.1	3.9
10	82.4	0.2	74.8	△ 2.3	87.8	1.3	102.4	0.6	93.0	△ 2.0	109.8	3.5
11	86.8	△ 7.6	78.3	△ 10.4	93.5	6.0	103.5	0.2	93.3	△ 3.0	110.5	4.0
12	197.3	6.4	176.6	1.9	216.0	4.0	103.3	1.1	92.5	△ 3.1	109.6	2.8
令和7年 1	84.4	3.9	74.5	△ 1.6	89.6	6.3	101.6	2.0	89.7	△ 3.3	106.7	2.8
2	83.5	2.8	73.7	△ 2.6	87.3	1.7	103.5	3.0	91.4	△ 2.6	109.5	3.6
3	89.0	3.5	79.2	△ 1.2	97.2	14.0	102.2	1.9	90.9	△ 2.9	108.7	3.1
4	87.7	4.5	78.0	0.3	94.2	6.2	105.1	2.4	93.4	△ 1.9	113.1	4.3
5	83.9	1.3	74.4	△ 2.4	90.7	1.9	103.6	2.6	91.9	△ 1.1	110.2	3.1

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和6年	99.0	△ 1.0	100.9	△ 0.4	98.6	△ 0.1	101.1	0.3	103.7	△ 13.1	97.9	△ 8.0
令和6年 5	97.6	0.2	94.9	1.4	97.6	1.3	95.7	2.5	98.0	△ 13.5	85.2	△ 11.2
6	102.6	△ 2.9	105.7	△ 1.6	102.6	△ 1.7	106.6	△ 0.7	103.1	△ 17.2	95.9	△ 10.7
7	101.4	△ 0.6	102.4	△ 1.9	101.5	0.5	102.8	△ 1.4	100.0	△ 14.7	97.5	△ 7.8
8	95.4	△ 0.4	95.0	2.7	95.2	0.2	95.2	3.0	98.0	△ 7.6	93.4	1.7
9	98.0	△ 2.6	101.5	△ 1.9	97.5	△ 2.0	101.5	△ 1.6	105.1	△ 9.6	101.6	△ 5.4
10	100.3	△ 1.8	101.7	△ 1.6	99.9	△ 0.5	101.5	△ 1.6	106.1	△ 16.1	103.3	△ 3.1
11	102.5	0.1	108.5	3.5	101.9	1.2	108.6	4.0	110.2	△ 12.9	106.6	△ 3.7
12	99.7	△ 0.4	103.9	0.0	99.3	0.6	104.1	1.2	106.1	△ 11.9	101.6	△ 11.5
令和7年 1	89.8	△ 2.6	89.9	△ 0.1	89.4	△ 2.5	90.3	0.2	94.9	△ 5.1	84.4	△ 5.5
2	96.9	△ 0.8	103.5	1.5	96.3	△ 0.8	103.6	1.4	105.1	0.0	102.5	2.5
3	92.9	△ 5.2	96.3	△ 3.8	92.3	△ 5.2	96.4	△ 3.4	101.0	△ 4.8	94.3	△ 8.7
4	100.5	△ 1.8	103.2	△ 1.4	100.4	△ 1.6	103.7	△ 1.5	103.1	△ 3.7	97.5	0.0
5	95.2	△ 2.5	95.1	0.2	95.2	△ 2.5	96.1	0.4	94.9	△ 3.2	83.6	△ 1.9

区分	雇用（常用労働者）				雇用（一般労働者）				雇用（パートタイム労働者）			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 3.2	100.0	2.6	100.0	△ 3.0	100.0	3.9	100.0	△ 4.2	100.0	△ 9.1
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和6年	103.8	0.2	97.9	1.0	97.7	△ 0.9	96.4	1.7	130.8	3.6	113.7	△ 5.4
令和6年 5	104.0	0.0	98.2	0.6	98.6	△ 1.1	96.8	1.4	127.8	3.9	113.2	△ 6.8
6	104.4	0.6	98.4	0.8	98.4	△ 0.5	96.9	1.3	130.6	3.6	112.0	△ 4.9
7	104.4	0.4	98.4	1.0	98.2	△ 0.8	96.9	1.5	131.8	4.2	112.2	△ 4.9
8	104.2	0.2	98.1	0.8	98.1	△ 0.2	96.6	1.3	131.4	2.0	114.0	△ 3.8
9	104.4	0.9	98.0	0.8	98.3	△ 0.1	96.7	1.5	131.4	4.1	111.9	△ 5.6
10	103.8	0.5	98.2	1.3	97.6	△ 0.5	96.9	1.9	130.9	3.2	110.8	△ 4.2
11	103.9	0.6	98.5	1.7	97.1	△ 1.6	96.9	1.7	133.8	7.8	113.1	△ 1.0
12	103.9	0.6	98.5	1.7	97.6	△ 0.4	96.9	1.9	131.5	3.7	113.8	△ 2.2
令和7年 1	104.4	1.4	98.1	1.4	96.8	0.2	96.4	1.2	137.7	5.1	115.6	3.9
2	104.0	0.9	97.7	1.1	96.8	△ 0.1	96.2	1.7	135.7	3.8	112.8	△ 4.2
3	103.6	0.7	97.7	0.8	96.3	△ 0.4	96.2	1.2	136.1	4.4	113.2	△ 3.5
4	104.1	0.1	99.4	0.9	98.1	△ 0.3	98.1	1.4	131.0	1.9	111.8	△ 4.9
5	104.0	0.0	99.2	1.0	98.3	△ 0.3	97.8	1.0	129.3	1.2	113.3	0.1

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

◆◆◆◆ 全 国 調 査 の 結 果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和7年5月確報)

産 業	現金給与総額									
			きまって支給				所 定 外 給 与		特別に支払われ	
	前年比		する給与		前年比		前年比		た給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	301,592	1.4	287,118	2.0	267,678	2.0	19,440	1.4	14,474	△ 6.6
鉱業、採石業等	356,280	19.1	355,282	19.1	328,514	19.6	26,768	14.5	998	31.1
建 設 業	384,213	△ 2.4	364,049	0.9	338,476	△ 0.4	25,573	20.3	20,164	△ 38.0
製 造 業	344,089	3.1	334,607	4.0	304,287	3.6	30,320	8.7	9,482	△ 21.7
電気・ガス業	491,807	4.2	485,925	4.3	425,562	4.0	60,363	6.4	5,882	△ 0.2
情 報 通 信 業	452,311	5.0	417,918	2.3	384,962	3.1	32,956	△ 6.2	34,393	57.9
運輸業、郵便業	322,395	△ 4.7	313,711	△ 2.1	273,310	△ 2.3	40,401	△ 1.5	8,684	△ 50.0
卸売業、小売業	270,372	2.8	253,995	2.1	241,376	2.2	12,619	△ 0.4	16,377	18.4
金融業、保険業	538,002	9.2	417,387	7.6	389,258	8.3	28,129	△ 0.8	120,615	15.0
不動産・物品賃貸業	352,184	1.0	334,658	2.1	311,831	2.2	22,827	1.3	17,526	△ 16.8
学 術 研 究 等	427,868	△ 2.3	400,902	△ 0.5	374,593	△ 0.6	26,309	2.2	26,966	△ 23.5
飲食サービス業等	136,041	2.6	133,880	3.0	126,482	3.3	7,398	△ 2.2	2,161	△ 19.2
生活関連サービス等	226,139	8.5	214,032	5.8	204,203	5.6	9,829	11.9	12,107	96.0
教育、学習支援業	311,484	△ 0.1	307,202	0.2	299,753	0.5	7,449	△ 7.6	4,282	△ 20.9
医 療、福 祉	276,549	2.1	269,173	3.1	255,186	3.3	13,987	△ 2.2	7,376	△ 23.1
複合サービス事業	320,136	1.2	309,599	2.6	293,447	3.5	16,152	△ 10.6	10,537	△ 28.8
その他のサービス業	256,972	0.1	248,394	0.7	230,511	1.0	17,883	△ 2.7	8,578	△ 13.3
事業所規模30人以上										
調 査 産 業 計	337,884	1.2	321,399	2.0	296,908	2.1	24,491	1.2	16,485	△ 13.1
製 造 業	365,199	3.3	354,821	4.1	319,500	3.7	35,321	—	10,378	—
卸売業、小売業	304,944	2.3	289,240	2.6	273,593	2.7	15,647	—	15,704	—
医 療、福 祉	312,084	1.9	305,972	3.5	286,890	4.0	19,082	—	6,112	—

※ 事業所規模30人以上の所定外給与は公表されていない。特別に支払われた給与の前年比については、産業計しか公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和7年5月確報)

産 業	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
			所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	134.5	△ 1.7	124.8	△ 1.8	9.7	△ 1.0	17.4	△ 0.3
鉱業、採石業等	158.0	4.8	146.9	7.0	11.1	△ 16.6	19.4	0.6
建 設 業	154.7	△ 0.2	142.6	△ 0.6	12.1	7.0	19.0	0.0
製 造 業	149.2	△ 0.8	136.7	△ 1.2	12.5	2.4	18.0	△ 0.2
電気・ガス業	155.1	△ 2.7	138.5	△ 3.7	16.6	5.7	18.4	△ 0.7
情 報 通 信 業	156.3	△ 2.3	141.3	△ 2.2	15.0	△ 3.2	18.5	△ 0.5
運輸業、郵便業	158.5	△ 3.8	138.9	△ 3.7	19.6	△ 4.4	19.0	△ 0.3
卸売業、小売業	126.8	△ 0.6	119.8	△ 0.7	7.0	1.4	17.3	△ 0.2
金融業、保険業	149.4	△ 3.1	136.6	△ 2.9	12.8	△ 4.5	18.7	△ 0.6
不動産・物品賃貸業	148.4	△ 0.3	136.2	△ 0.6	12.2	2.5	18.4	△ 0.1
学 術 研 究 等	149.2	△ 2.6	136.8	△ 2.6	12.4	△ 1.6	18.1	△ 0.4
飲食サービス業等	89.7	△ 0.4	84.5	△ 0.2	5.2	△ 1.9	13.7	△ 0.1
生活関連サービス等	123.6	0.7	116.7	0.1	6.9	11.3	16.8	△ 0.1
教育、学習支援業	129.6	△ 3.9	117.1	△ 3.5	12.5	△ 6.7	16.6	△ 0.7
医 療、福 祉	129.2	△ 1.4	124.3	△ 1.4	4.9	△ 2.0	17.2	△ 0.4
複合サービス事業	146.6	△ 2.9	138.8	△ 2.0	7.8	△ 17.0	18.7	△ 0.5
その他のサービス業	134.2	△ 2.6	124.6	△ 2.4	9.6	△ 6.0	17.5	△ 0.3
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	140.5	△ 2.2	129.2	△ 2.2	11.3	△ 1.8	17.7	△ 0.4
製 造 業	151.6	△ 1.2	137.7	△ 1.5	13.9	2.2	18.0	—
卸売業、小売業	132.2	△ 0.4	124.3	△ 0.7	7.9	2.5	17.8	—
医 療、福 祉	137.3	△ 1.5	131.4	△ 1.5	5.9	△ 1.6	17.8	—

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、産業計しか公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和7年5月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	千人	パートタイム労働者		千人	前年差		前年差	
		前年比	パートタイム比率		%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	51,673	1.7	16,044	31.1	2.24	△ 0.07	1.87	△ 0.10
鉱業、採石業等	13	△ 1.5	1	6.4	0.75	0.28	0.95	0.06
建 設 業	2,592	2.7	132	5.1	1.72	0.13	1.41	0.14
製 造 業	7,699	0.1	999	13.0	1.09	0.02	1.08	△ 0.03
電気・ガス業	267	0.5	10	3.6	0.99	△ 0.23	0.88	△ 0.26
情 報 通 信 業	1,911	1.6	91	4.8	1.37	△ 0.92	1.27	△ 0.22
運輸業、郵便業	2,952	△ 0.5	549	18.6	1.36	△ 0.29	1.35	△ 0.20
卸売業、小売業	9,403	1.5	4,192	44.6	2.22	0.00	2.06	0.06
金融業、保険業	1,349	0.7	136	10.1	1.78	0.09	1.50	0.04
不動産・物品賃貸業	930	2.2	187	20.1	2.23	△ 0.49	1.55	△ 0.55
学 術 研 究 等	1,775	1.8	203	11.4	1.88	0.07	1.13	△ 0.30
飲食サービス業等	4,489	6.0	3,499	77.9	5.25	△ 0.46	3.94	△ 0.46
生活関連サービス等	1,501	2.1	732	48.8	3.43	0.10	2.97	0.38
教育、学習支援業	3,243	1.9	1,052	32.4	3.07	0.13	1.55	△ 0.10
医 療、福 祉	8,431	1.7	2,740	32.5	1.93	0.00	1.78	△ 0.08
複合サービス事業	346	△ 0.3	61	17.5	0.97	△ 0.37	0.97	△ 0.26
その他のサービス業	4,773	1.9	1,460	30.6	2.56	△ 0.08	2.31	△ 0.25
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	31,471	1.1	7,917	25.2	1.95	△ 0.08	1.66	△ 0.12
製 造 業	5,999	0.0	643	10.7	1.05	△ 0.02	1.06	0.01
卸売業、小売業	4,405	0.9	1,831	41.6	1.68	△ 0.24	1.77	△ 0.08
医 療、福 祉	5,136	0.8	1,261	24.5	1.65	0.01	1.49	△ 0.21

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年5月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	274,525	265,619	247,952	17,667	8,906	341,104	326,707	14,397	201,806	198,898	2,908	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	402,734	354,117	328,224	25,893	48,617	432,007	375,628	56,379	263,428	251,748	11,680	D
製造業	313,342	300,540	276,640	23,900	12,802	359,887	345,531	14,356	225,487	215,619	9,868	E
電気・ガス・熱供給・水道業	516,677	514,167	449,196	64,971	2,510	537,480	534,909	2,571	339,878	337,887	1,991	F
情報通信業	373,216	372,753	343,420	29,333	463	405,266	404,745	521	301,234	300,900	334	G
運輸業，郵便業	280,929	280,639	256,284	24,355	290	300,923	300,676	247	184,102	183,603	499	H
卸売業・小売業	228,073	213,689	202,507	11,182	14,384	294,302	267,480	26,822	166,334	163,544	2,790	I
金融業・保険業	357,688	353,356	337,399	15,957	4,332	450,478	448,394	2,084	295,552	289,715	5,837	J
不動産業，物品賃貸業	244,271	244,271	224,090	20,181	0	311,024	311,024	0	186,858	186,858	0	K
学術研究，専門・技術サービス業	318,244	317,741	302,518	15,223	503	356,168	356,168	0	253,352	251,987	1,365	L
宿泊業，飲食サービス業	96,186	96,186	92,196	3,990	0	109,916	109,916	0	89,924	89,924	0	M
生活関連サービス業，娯楽業	289,101	289,101	286,349	2,752	0	345,249	345,249	0	202,805	202,805	0	N
教育，学習支援業	304,281	304,281	293,595	10,686	0	388,612	388,612	0	245,874	245,874	0	O
医療，福祉	254,401	254,084	239,021	15,063	317	360,628	360,563	65	227,005	226,622	383	P
複合サービス事業	289,903	285,583	267,012	18,571	4,320	351,511	345,030	6,481	203,588	202,296	1,292	Q
サービス業（他に分類されないもの）	233,518	229,512	204,660	24,852	4,006	280,011	275,659	4,352	151,589	148,193	3,396	R
食料品・たばこ	216,297	215,161	203,430	11,731	1,136	276,678	274,614	2,064	172,772	172,305	467	E09,10
繊維・縫製業	269,668	255,822	245,267	10,555	13,846	314,436	301,908	12,528	223,952	208,761	15,191	E11
印刷・関連業	232,103	232,103	225,282	6,821	0	318,146	318,146	0	165,165	165,165	0	E15
化学，石油・石炭	331,241	330,168	310,307	19,861	1,073	372,750	371,265	1,485	236,380	236,248	132	E16,17
プラスチック製品	277,243	274,283	255,928	18,355	2,960	335,949	335,949	0	185,940	178,377	7,563	E18
窯業・土石製品	266,100	265,354	254,199	11,155	746	274,488	273,762	726	228,335	227,501	834	E21
金属製品製造業	292,383	291,757	271,765	19,992	626	315,423	314,637	786	202,118	202,118	0	E24
電子・デバイス	378,796	355,755	313,320	42,435	23,041	411,672	391,763	19,909	301,746	271,363	30,383	E28
電気機械器具	354,464	353,776	324,189	29,587	688	375,446	374,669	777	268,710	268,386	324	E29
その他の製造業	271,948	271,948	250,276	21,672	0	325,297	325,297	0	210,116	210,116	0	E32,20
E一括分1	378,971	350,818	315,653	35,165	28,153	405,500	372,452	33,048	254,918	249,656	5,262	ES1
卸売業	335,596	288,734	267,316	21,418	46,862	377,884	316,484	61,400	241,172	226,772	14,400	I-1
小売業	181,022	180,850	174,148	6,702	172	229,751	229,634	117	149,690	149,482	208	I-2
医療業	312,714	312,014	282,214	29,800	700	499,147	499,009	138	261,870	261,017	853	P83
P一括分	206,023	206,023	203,185	2,838	0	235,853	235,853	0	198,688	198,688	0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年5月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	286,787	283,461	260,577	22,884	3,326	341,404	337,802	3,602	218,796	215,813	2,983	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	359,245	359,245	330,429	28,816	0	369,468	369,468	0	276,041	276,041	0	D
製 造 業	324,358	314,412	287,610	26,802	9,946	367,590	358,898	8,692	238,053	225,603	12,450	E
電気・ガス・熱供給・水道業	530,489	527,667	458,578	69,089	2,822	556,074	553,141	2,933	339,878	337,887	1,991	F
情 報 通 信 業	394,672	394,072	366,575	27,497	600	427,150	426,499	651	312,228	311,757	471	G
運 輸 業 ， 郵 便 業	218,467	217,972	183,833	34,139	495	235,811	235,363	448	156,737	156,073	664	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	199,314	199,152	187,146	12,006	162	274,991	274,739	252	144,589	144,493	96	I
金 融 業 ・ 保 険 業	371,510	370,719	343,370	27,349	791	498,900	497,742	1,158	289,448	288,893	555	J
不動産業，物品賃貸業	304,170	304,170	275,179	28,991	0	356,306	356,306	0	233,306	233,306	0	K
学術研究，専門・技術サービス業	345,630	345,630	328,521	17,109	0	374,333	374,333	0	258,474	258,474	0	L
宿泊業，飲食サービス業	112,967	112,967	107,617	5,350	0	119,907	119,907	0	108,151	108,151	0	M
生活関連サービス業，娯楽業	172,574	172,574	165,635	6,939	0	203,328	203,328	0	138,606	138,606	0	N
教 育 ， 学 習 支 援 業	336,800	336,800	329,611	7,189	0	380,220	380,220	0	284,198	284,198	0	O
医 療 ， 福 祉	278,395	278,201	257,255	20,946	194	365,940	365,859	81	249,360	249,129	231	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	298,200	293,426	268,497	24,929	4,774	346,245	339,744	6,501	215,819	214,006	1,813	Q
サービス業（他に分類されないもの）	232,824	231,168	200,490	30,678	1,656	279,268	277,187	2,081	140,542	139,730	812	R
食 料 品 ・ た ば こ	210,575	208,625	199,124	9,501	1,950	272,025	268,430	3,595	167,391	166,597	794	E09,10
織 維 工 業	279,963	258,843	245,908	12,935	21,120	337,359	317,022	20,337	228,083	206,256	21,827	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	243,125	243,125	236,027	7,098	0	292,077	292,077	0	197,093	197,093	0	E15
化 学 、 石 油 ・ 石 炭	340,554	339,332	319,800	19,532	1,222	378,541	376,869	1,672	250,302	250,148	154	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	300,359	300,359	277,627	22,732	0	346,215	346,215	0	196,800	196,800	0	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	322,327	320,266	300,019	20,247	2,061	345,588	343,221	2,367	269,621	268,253	1,368	E21
金 属 製 品 製 造 業	307,738	307,738	287,990	19,748	0	327,080	327,080	0	236,119	236,119	0	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	378,796	355,755	313,320	42,435	23,041	411,672	391,763	19,909	301,746	271,363	30,383	E28
電 気 機 械 器 具	354,464	353,776	324,189	29,587	688	375,446	374,669	777	268,710	268,386	324	E29
そ の 他 の 製 造 業	275,516	275,516	262,303	13,213	0	323,731	323,731	0	216,919	216,919	0	E32,20
E 一 括 分 1	360,733	355,446	316,698	38,748	5,287	384,226	378,760	5,466	251,941	247,483	4,458	ES1
卸 売 業	288,258	288,133	258,507	29,626	125	341,484	341,382	102	197,998	197,834	164	I-1
小 売 業	165,648	165,473	160,136	5,337	175	228,483	228,126	357	133,221	133,139	82	I-2
医 療 業	332,516	332,163	295,935	36,228	353	495,168	495,011	157	282,353	281,939	414	P83
P 一 括 分	212,786	212,786	210,365	2,421	0	226,713	226,713	0	207,759	207,759	0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和7年5月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	17.9	137.6	128.4	9.2	18.5	151.4	138.0	13.4	17.4	122.6	117.9	4.7	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	18.4	157.9	145.1	12.8	18.4	160.2	146.2	14.0	18.3	147.0	139.8	7.2	D
製造業	18.2	146.9	137.3	9.6	18.4	152.3	140.6	11.7	17.8	137.0	131.2	5.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	154.2	138.6	15.6	18.6	155.8	139.4	16.4	18.3	141.3	132.4	8.9	F
情報通信業	18.4	158.4	145.6	12.8	18.5	161.9	147.7	14.2	18.1	150.5	140.9	9.6	G
運輸業，郵便業	20.7	193.9	162.9	31.0	21.2	203.7	169.1	34.6	18.3	146.2	132.7	13.5	H
卸売業・小売業	18.2	129.2	123.3	5.9	18.7	144.7	136.0	8.7	17.7	114.7	111.5	3.2	I
金融業・保険業	18.7	147.8	138.3	9.5	19.0	160.8	144.6	16.2	18.5	139.0	134.0	5.0	J
不動産業，物品賃貸業	18.1	137.0	127.1	9.9	18.2	148.4	132.1	16.3	18.0	127.1	122.8	4.3	K
学術研究，専門・技術サービス業	18.3	147.0	139.3	7.7	18.4	148.7	141.0	7.7	18.3	144.2	136.5	7.7	L
宿泊業，飲食サービス業	12.8	76.5	73.2	3.3	12.5	80.5	75.0	5.5	12.9	74.6	72.4	2.2	M
生活関連サービス業，娯楽業	19.4	153.9	132.9	21.0	20.1	164.7	137.5	27.2	18.2	137.1	125.8	11.3	N
教育，学習支援業	17.4	129.0	122.8	6.2	17.9	137.2	130.3	6.9	17.0	123.5	117.7	5.8	O
医療，福祉	18.4	131.4	126.8	4.6	18.5	133.8	127.6	6.2	18.3	130.8	126.6	4.2	P
複合サービス事業	18.9	144.4	135.6	8.8	19.6	159.2	146.7	12.5	17.8	123.5	119.9	3.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	17.7	134.5	122.9	11.6	18.2	151.1	134.9	16.2	16.8	105.4	101.8	3.6	R
食料品・たばこ	18.2	140.8	130.6	10.2	19.0	154.5	140.8	13.7	17.7	130.9	123.2	7.7	E09,10
繊維工業	18.2	144.8	139.8	5.0	18.2	146.4	139.9	6.5	18.3	143.1	139.7	3.4	E11
印刷・同関連業	18.5	144.4	140.5	3.9	19.1	157.0	149.5	7.5	18.1	134.7	133.5	1.2	E15
化学、石油・石炭	17.5	139.0	130.9	8.1	17.4	143.9	134.4	9.5	17.5	127.7	122.7	5.0	E16,17
プラスチック製品	17.7	130.0	124.5	5.5	18.2	138.2	132.4	5.8	17.1	117.2	112.1	5.1	E18
窯業・土石製品	19.0	153.2	147.4	5.8	19.2	155.7	149.5	6.2	17.9	142.1	138.2	3.9	E21
金属製品製造業	17.8	140.1	130.3	9.8	18.2	146.6	135.2	11.4	16.1	114.9	111.3	3.6	E24
電子・デバイス	18.3	151.9	137.8	14.1	18.6	154.8	139.5	15.3	17.6	145.2	134.0	11.2	E28
電気機械器具	17.6	141.9	133.3	8.6	17.9	144.4	135.2	9.2	16.6	131.6	125.4	6.2	E29
その他の製造業	19.2	156.2	144.3	11.9	19.8	166.8	150.1	16.7	18.6	143.8	137.6	6.2	E32,20
E一括分1	18.2	154.6	141.4	13.2	18.4	158.0	143.5	14.5	17.4	138.7	131.8	6.9	ES1
卸売業	19.1	150.8	141.0	9.8	19.2	155.0	143.4	11.6	19.0	141.7	135.7	6.0	I-1
小売業	17.8	119.7	115.6	4.1	18.4	136.8	130.3	6.5	17.4	108.7	106.1	2.6	I-2
医療業	18.5	135.4	129.7	5.7	17.7	135.9	126.5	9.4	18.7	135.2	130.5	4.7	P83
P一括分	18.3	128.0	124.4	3.6	19.2	131.7	128.5	3.2	18.0	127.1	123.4	3.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和7年5月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.1	139.5	130.2	9.3	18.3	149.0	135.9	13.1	17.7	127.7	123.1	4.6	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19.3	161.4	149.3	12.1	19.3	161.9	149.1	12.8	19.3	157.4	151.2	6.2	D
製造業	18.1	147.4	137.2	10.2	18.2	151.3	139.1	12.2	17.7	139.5	133.2	6.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	154.6	138.1	16.5	18.6	156.3	138.8	17.5	18.3	141.3	132.4	8.9	F
情報通信業	18.3	157.1	145.9	11.2	18.4	161.3	148.4	12.9	18.0	146.4	139.7	6.7	G
運輸業，郵便業	19.7	167.9	144.4	23.5	20.3	178.9	151.1	27.8	17.6	128.9	120.7	8.2	H
卸売業・小売業	18.6	127.8	121.9	5.9	19.5	147.4	136.4	11.0	18.0	113.7	111.5	2.2	I
金融業・保険業	18.7	148.4	133.6	14.8	18.7	161.9	138.0	23.9	18.7	139.7	130.8	8.9	J
不動産業，物品賃貸業	18.7	156.6	140.4	16.2	18.7	169.8	144.6	25.2	18.6	138.5	134.6	3.9	K
学術研究，専門・技術サービス業	18.4	147.9	141.3	6.6	18.4	149.2	141.6	7.6	18.4	143.7	140.2	3.5	L
宿泊業，飲食サービス業	13.7	84.8	80.7	4.1	13.0	83.2	78.0	5.2	14.1	85.7	82.5	3.2	M
生活関連サービス業，娯楽業	17.3	113.8	107.6	6.2	18.3	123.6	115.4	8.2	16.1	102.9	98.9	4.0	N
教育，学習支援業	17.3	130.8	124.5	6.3	17.6	133.8	128.5	5.3	16.9	127.2	119.6	7.6	O
医療，福祉	18.2	133.1	128.8	4.3	17.6	128.6	122.1	6.5	18.4	134.5	131.0	3.5	P
複合サービス事業	19.5	150.7	139.5	11.2	19.7	161.8	146.9	14.9	19.1	131.6	126.8	4.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	17.6	135.6	121.5	14.1	18.0	151.8	132.3	19.5	16.8	103.4	100.0	3.4	R
食料品・たばこ	17.9	139.2	130.7	8.5	19.0	154.6	144.3	10.3	17.1	128.4	121.2	7.2	E09,10
繊維工業	17.9	146.0	139.1	6.9	17.8	148.6	139.0	9.6	17.9	143.7	139.2	4.5	E11
印刷・同関連業	17.5	141.7	136.8	4.9	18.4	151.8	144.9	6.9	16.7	132.2	129.1	3.1	E15
化学，石油，石炭	17.6	139.9	131.7	8.2	17.6	143.6	134.3	9.3	17.8	131.3	125.6	5.7	E16,17
プラスチック製品	18.3	139.1	132.3	6.8	18.6	143.0	136.4	6.6	17.7	130.1	122.9	7.2	E18
窯業・土石製品	17.6	147.0	137.0	10.0	17.5	148.5	137.0	11.5	17.8	143.4	137.0	6.4	E21
金属製品製造業	16.3	124.5	116.3	8.2	16.3	125.4	116.4	9.0	16.1	120.8	115.6	5.2	E24
電子・デバイス	18.3	151.9	137.8	14.1	18.6	154.8	139.5	15.3	17.6	145.2	134.0	11.2	E28
電気機械器具	17.6	141.9	133.3	8.6	17.9	144.4	135.2	9.2	16.6	131.6	125.4	6.2	E29
その他の製造業	19.0	156.1	148.3	7.8	19.3	161.9	151.7	10.2	18.7	149.1	144.3	4.8	E32,20
E一括分1	18.3	155.7	142.1	13.6	18.5	159.3	143.7	15.6	17.7	138.9	134.4	4.5	ES1
卸売業	19.3	157.1	144.5	12.6	19.7	169.3	151.8	17.5	18.6	136.5	132.3	4.2	I-1
小売業	18.4	116.8	113.4	3.4	19.3	132.0	125.6	6.4	17.9	108.9	107.1	1.8	I-2
医療業	18.5	138.8	132.3	6.5	17.7	136.5	126.1	10.4	18.8	139.5	134.2	5.3	P83
P一括分	17.8	126.1	124.6	1.5	17.5	120.1	117.8	2.3	17.9	128.3	127.1	1.2	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和7年5月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	306,396	6,329	6,022	306,703	88,359	28.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19,464	193	324	19,333	701	3.6	D
製造業	68,765	695	833	68,627	6,378	9.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,114	17	14	3,117	33	1.1	F
情報通信業	5,388	18	14	5,392	280	5.2	G
運輸業，郵便業	14,367	192	21	14,538	1,285	8.8	H
卸売業・小売業	51,219	1,313	1,219	51,313	26,332	51.3	I
金融業・保険業	7,795	106	65	7,836	226	2.9	J
不動産業，物品賃貸業	2,671	80	78	2,673	1,012	37.9	K
学術研究，専門・技術サービス業	8,096	117	42	8,171	810	9.9	L
宿泊業，飲食サービス業	21,776	1,047	642	22,181	18,839	84.9	M
生活関連サービス業，娯楽業	8,965	295	984	8,276	3,032	36.6	N
教育，学習支援業	19,876	356	461	19,771	5,659	28.6	O
医療，福祉	49,696	1,497	822	50,371	15,465	30.7	P
複合サービス事業	2,964	54	73	2,945	688	23.4	Q
サービス業（他に分類されないもの）	22,240	349	430	22,159	7,619	34.4	R
食料品・たばこ	4,390	63	151	4,302	1,337	31.1	E09,10
繊維工業	14,167	186	153	14,200	1,011	7.1	E11
印刷・同関連業	1,725	10	9	1,726	348	20.2	E15
化学、石油・石炭	3,565	46	37	3,574	364	10.2	E16,17
プラスチック製品	5,631	55	97	5,589	1,136	20.3	E18
窯業・土石製品	2,073	0	3	2,070	35	1.7	E21
金属製品製造業	4,240	19	1	4,258	265	6.2	E24
電子・デバイス	10,592	158	133	10,617	532	5.0	E28
電気機械器具	2,290	11	33	2,268	22	1.0	E29
その他の製造業	5,578	47	41	5,584	674	12.1	E32,20
E 一括分1	14,514	100	175	14,439	654	4.5	ES1
卸売業	15,397	496	80	15,813	4,501	28.5	I-1
小売業	35,822	817	1,139	35,500	21,831	61.5	I-2
医療業	22,702	234	263	22,673	4,567	20.1	P83
P 一括分	26,994	1,263	559	27,698	10,898	39.3	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和7年5月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	160,293	2,076	2,599	159,770	26,220	16.4	TL
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	16,117	119	293	15,943	257	1.6	D
製 造 業	45,018	313	539	44,792	1,718	3.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,783	16	7	2,792	15	0.5	F
情 報 通 信 業	3,733	0	7	3,726	116	3.1	G
運 輸 業 , 郵 便 業	11,898	177	15	12,060	618	5.1	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	24,712	399	355	24,756	8,200	33.1	I
金 融 業 ・ 保 険 業	3,133	17	14	3,136	72	2.3	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,254	39	76	1,217	324	26.6	K
学術研究,専門・技術サービス業	5,103	71	10	5,164	229	4.4	L
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,741	416	130	7,027	5,552	79.0	M
生活関連サービス業,娯楽業	5,235	228	253	5,210	1,956	37.5	N
教 育 , 学 習 支 援 業	8,165	23	130	8,058	1,213	15.1	O
医 療 , 福 祉	10,472	95	522	10,045	2,826	28.1	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,721	27	21	1,727	185	10.7	Q
サービス業（他に分類されないもの）	14,208	136	227	14,117	2,939	20.8	R
食 料 品 ・ た ば こ	1,834	35	62	1,807	246	13.6	E09,10
織 維 工 業	7,187	44	86	7,145	322	4.5	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	756	0	2	754	28	3.7	E15
化 学 、 石 油 ・ 石 炭	2,482	26	24	2,484	77	3.1	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	3,435	28	69	3,394	135	4.0	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	1,695	0	0	1,695	25	1.5	E21
金 属 製 品 製 造 業	3,381	9	1	3,389	70	2.1	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	7,437	76	84	7,429	286	3.8	E28
電 気 機 械 器 具	1,843	5	29	1,819	6	0.3	E29
そ の 他 の 製 造 業	2,992	30	22	3,000	182	6.1	E32,20
E 一 括 分 1	11,976	60	160	11,876	341	2.9	ES1
卸 売 業	10,662	256	24	10,894	2,853	26.2	I-1
小 売 業	14,050	143	331	13,862	5,347	38.6	I-2
医 療 業	4,885	42	89	4,838	808	16.7	P83
P 一 括 分	5,587	53	433	5,207	2,018	38.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和7年5月

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計		146,103	4,253	3,423	146,933	62,139	42.3	TL
鉱業，採石業，砂利採取業		-	-	-	-	-	-	C
建設業		3,347	74	31	3,390	444	13.1	D
製造業		23,747	382	294	23,835	4,660	19.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業		331	1	7	325	18	5.5	F
情報通信業		1,655	18	7	1,666	164	9.8	G
運輸業，郵便業		2,469	15	6	2,478	667	26.9	H
卸売業・小売業		26,507	914	864	26,557	18,132	68.3	I
金融業・保険業		4,662	89	51	4,700	154	3.3	J
不動産業，物品賃貸業		1,417	41	2	1,456	688	47.3	K
学術研究，専門・技術サービス業		2,993	46	32	3,007	581	19.3	L
宿泊業，飲食サービス業		15,035	631	512	15,154	13,287	87.7	M
生活関連サービス業，娯楽業		3,730	67	731	3,066	1,076	35.1	N
教育，学習支援業		11,711	333	331	11,713	4,446	38.0	O
医療，福祉		39,224	1,402	300	40,326	12,639	31.3	P
複合サービス事業		1,243	27	52	1,218	503	41.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）		8,032	213	203	8,042	4,680	58.2	R
食料品・たばこ		2,556	28	89	2,495	1,091	43.7	E09,10
繊維工業業		6,980	142	67	7,055	689	9.8	E11
印刷・同関連業		969	10	7	972	320	32.9	E15
化学、石油・石炭		1,083	20	13	1,090	287	26.3	E16,17
プラスチック製品		2,196	27	28	2,195	1,001	45.6	E18
窯業・土石製品		378	0	3	375	10	2.7	E21
金属製品製造業		859	10	0	869	195	22.4	E24
電子・デバイス		3,155	82	49	3,188	246	7.7	E28
電気機械器具		447	6	4	449	16	3.6	E29
その他の製造業		2,586	17	19	2,584	492	19.0	E32,20
E 一括分1		2,538	40	15	2,563	313	12.2	ES1
卸売業		4,735	240	56	4,919	1,648	33.5	I-1
小売業		21,772	674	808	21,638	16,484	76.2	I-2
医療業		17,817	192	174	17,835	3,759	21.1	P83
P 一括分		21,407	1,210	126	22,491	8,880	39.5	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和7年5月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	173,040	2,411	2,585	172,866	41,507	24.0	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,226	85	35	6,276	208	3.3	D
製造業	51,423	580	664	51,339	3,865	7.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,770	17	14	2,773	33	1.2	F
情報通信業	4,161	18	14	4,165	280	6.7	G
運輸業、郵便業	8,478	21	21	8,478	1,067	12.6	H
卸売業・小売業	18,584	136	250	18,470	10,319	55.9	I
金融業・保険業	3,585	62	42	3,605	155	4.3	J
不動産業、物品賃貸業	578	2	2	578	179	31.0	K
学術研究、専門・技術サービス業	4,370	21	10	4,381	234	5.3	L
宿泊業、飲食サービス業	5,988	454	322	6,120	5,424	88.6	M
生活関連サービス業、娯楽業	2,644	69	81	2,632	1,677	63.7	N
教育、学習支援業	12,481	93	198	12,376	2,847	23.0	O
医療、福祉	33,072	468	534	33,006	9,228	28.0	P
複合サービス事業	2,093	36	36	2,093	466	22.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16,587	349	362	16,574	5,525	33.3	R
食料品・たばこ	2,533	35	37	2,531	989	39.1	E09,10
繊維工業	9,319	112	153	9,278	585	6.3	E11
印刷・関連業	699	10	9	700	55	7.9	E15
化学、石油・石炭	3,130	46	37	3,139	247	7.9	E16,17
プラスチック製品	4,358	55	55	4,358	500	11.5	E18
窯業・土石製品	751	0	3	748	35	4.7	E21
金属製品製造業	2,808	19	1	2,826	151	5.3	E24
電子・デバイス	10,592	158	133	10,617	532	5.0	E28
電気機械器具	2,290	11	33	2,268	22	1.0	E29
その他の製造業	3,856	34	41	3,849	295	7.7	E32,20
E 一括分1	11,087	100	162	11,025	454	4.1	ES1
卸売業	5,091	34	42	5,083	1,205	23.7	I-1
小売業	13,493	102	208	13,387	9,114	68.1	I-2
医療業	18,119	234	263	18,090	2,906	16.1	P83
P 一括分	14,953	234	271	14,916	6,322	42.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和7年5月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	96,132	881	1,326	95,687	13,397	14.0	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,552	65	35	5,582	156	2.8	D
製造業	34,329	235	427	34,137	1,063	3.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,439	16	7	2,448	15	0.6	F
情報通信業	2,990	0	7	2,983	116	3.9	G
運輸業、郵便業	6,623	6	15	6,614	447	6.8	H
卸売業・小売業	7,776	40	42	7,774	2,523	32.5	I
金融業・保険業	1,407	17	14	1,410	23	1.6	J
不動産業、物品賃貸業	333	0	0	333	59	17.7	K
学術研究、専門・技術サービス業	3,293	7	10	3,290	133	4.0	L
宿泊業、飲食サービス業	2,439	212	130	2,521	2,074	82.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,397	2	27	1,372	827	60.3	N
教育、学習支援業	6,862	23	130	6,755	1,060	15.7	O
医療、福祉	8,298	95	234	8,159	2,455	30.1	P
複合サービス事業	1,319	27	21	1,325	140	10.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	11,075	136	227	10,984	2,306	21.0	R
食料品・たばこ	1,044	7	5	1,046	185	17.7	E09,10
繊維工業	4,454	7	86	4,375	75	1.7	E11
印刷・関連連業	340	0	2	338	14	4.1	E15
化学、石油・石炭	2,205	26	24	2,207	26	1.2	E16,17
プラスチック製品	3,020	28	27	3,021	52	1.7	E18
窯業・土石製品	520	0	0	520	25	4.8	E21
金属製品製造業	2,214	9	1	2,222	70	3.2	E24
電子・デバイス	7,437	76	84	7,429	286	3.8	E28
電気機械器具	1,843	5	29	1,819	6	0.3	E29
その他の製造業	2,116	17	22	2,111	76	3.6	E32,20
E 一括分1	9,136	60	147	9,049	248	2.7	ES1
卸売業	3,206	12	24	3,194	586	18.3	I-1
小売業	4,570	28	18	4,580	1,937	42.3	I-2
医療業	4,291	42	89	4,244	703	16.6	P83
P 一括分	4,007	53	145	3,915	1,752	44.8	PS

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和7年5月

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計		76,908	1,530	1,259	77,179	28,110	36.4	TL
鉱業，採石業，砂利採取業		-	-	-	-	-	-	C
建設業		674	20	0	694	52	7.5	D
製造業		17,094	345	237	17,202	2,802	16.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業		331	1	7	325	18	5.5	F
情報通信業		1,171	18	7	1,182	164	13.9	G
運輸業，郵便業		1,855	15	6	1,864	620	33.3	H
卸売業・小売業		10,808	96	208	10,696	7,796	72.9	I
金融業・保険業		2,178	45	28	2,195	132	6.0	J
不動産業，物品賃貸業		245	2	2	245	120	49.0	K
学術研究，専門・技術サービス業		1,077	14	0	1,091	101	9.3	L
宿泊業，飲食サービス業		3,549	242	192	3,599	3,350	93.1	M
生活関連サービス業，娯楽業		1,247	67	54	1,260	850	67.5	N
教育，学習支援業		5,619	70	68	5,621	1,787	31.8	O
医療，福祉		24,774	373	300	24,847	6,773	27.3	P
複合サービス事業		774	9	15	768	326	42.4	Q
サービス業（他に分類されないもの）		5,512	213	135	5,590	3,219	57.6	R
食料品・たばこ		1,489	28	32	1,485	804	54.1	E09,10
繊維工業		4,865	105	67	4,903	510	10.4	E11
印刷・関連連業		359	10	7	362	41	11.3	E15
化学、石油・石炭		925	20	13	932	221	23.7	E16,17
プラスチック製品		1,338	27	28	1,337	448	33.5	E18
窯業・土石製品		231	0	3	228	10	4.4	E21
金属製品製造業		594	10	0	604	81	13.4	E24
電子・デバイス		3,155	82	49	3,188	246	7.7	E28
電気機械器具		447	6	4	449	16	3.6	E29
その他の製造業		1,740	17	19	1,738	219	12.6	E32,20
E 一括分1		1,951	40	15	1,976	206	10.4	ES1
卸売業		1,885	22	18	1,889	619	32.8	I-1
小売業		8,923	74	190	8,807	7,177	81.5	I-2
医療業		13,828	192	174	13,846	2,203	15.9	P83
P 一括分		10,946	181	126	11,001	4,570	41.5	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、
超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年5月

産 業		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	調 査 産 業 計	343,313	330,857	307,082	23,775	12,456	106,979	106,721	103,931	2,790	258
	製 造 業	333,032	319,195	293,301	25,894	13,837	121,530	118,811	114,337	4,474	2,719
	卸 売 業 , 小 売 業	349,214	319,306	300,110	19,196	29,908	116,572	116,476	112,671	3,805	96
	医 療 , 福 祉	312,366	311,906	290,834	21,072	460	130,526	130,512	128,290	2,222	14

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	調 査 産 業 計	19.3	160.6	148.3	12.3	14.6	81.7	79.9	1.8
	製 造 業	18.5	152.1	141.8	10.3	15.8	96.7	93.9	2.8
	卸 売 業 , 小 売 業	20.1	167.1	157.3	9.8	16.4	94.2	92.0	2.2
	医 療 , 福 祉	19.9	154.2	147.8	6.4	15.0	82.7	82.0	0.7

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
	調 査 産 業 計	216,305	3,182	2,463	218,344	90,091	3,147	3,559	88,359
	製 造 業	62,352	612	717	62,249	6,413	83	116	6,378
	卸 売 業 , 小 売 業	24,161	576	439	24,981	27,058	737	780	26,332
	医 療 , 福 祉	33,263	1,161	218	34,906	16,433	336	604	15,465

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年5月

産 業		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	調 査 産 業 計	341,249	336,889	307,851	29,038	4,360	116,480	116,388	112,745	3,643	92
	製 造 業	339,806	329,078	300,605	28,473	10,728	135,000	134,636	128,308	6,328	364
	卸 売 業 , 小 売 業	312,773	312,401	288,996	23,405	372	115,758	115,751	112,140	3,611	7
	医 療 , 福 祉	333,218	332,958	305,272	27,686	260	138,024	138,001	134,311	3,690	23

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	調 査 産 業 計	18.9	156.4	144.8	11.6	15.4	86.5	84.4	2.1
	製 造 業	18.2	150.5	139.8	10.7	16.4	108.3	104.4	3.9
	卸 売 業 , 小 売 業	20.4	169.0	157.4	11.6	17.3	97.5	95.8	1.7
	医 療 , 福 祉	19.2	151.6	146.1	5.5	15.6	85.7	84.5	1.2

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業		一般労働者				パートタイム労働者			
		前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
	調 査 産 業 計	130,733	1,280	1,248	131,359	42,307	1,131	1,337	41,507
	製 造 業	47,537	525	590	47,474	3,886	55	74	3,865
	卸 売 業 , 小 売 業	7,564	25	81	8,151	11,020	111	169	10,319
	医 療 , 福 祉	23,741	297	218	23,778	9,331	171	316	9,228

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- （1）鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- （2）製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P（医療, 福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- 令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）に伴い、賃金および労働時間の令和6年1月分以降の対前年（同月）比については、令和5年分の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
- 「－」該当なし
 - 「×」調査客体が少なく公表できない
 - 「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

◎: 完全に対応する産業

○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応

△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応

▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

×: その他の対応

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。